

第6章

より専門的な資料を探すために

学位論文や会議録など、図書・雑誌・新聞以外にも、専門的な情報源があります。

それら通常の出版流通にのらない情報には、どのようなものがあるでしょうか。また、どのようなツールで探すことができるでしょうか。

6.1 より専門的な資料とは？

図書や雑誌の文献を読んでいるうちに、「議会でこの法案について実際どんな議論がされたのだろうか？ 内容がわかる資料が見たい」とか、「引用されている論文を探してみたけれど検索しても出てこないし、書いてある番号の意味もよくわからない」というような事態になることがあります。そのような時は、どのような資料を探せばよいのでしょうか？

前者の場合は、議会の議事録や日誌を探せばよいでしょう。後者の場合は、その論文は特許やテクニカル・レポートである可能性があります。これらは「より専門的な資料」の一つに数えられるもので、それには次のような資料があります。

- 博士学位論文
- テクニカル・レポート
- 会議録
- 特許資料
- 政府関係資料（官報・議会の議事録・法令など）
- 国際機関資料 など

このような専門的な資料は、3～5章で説明してきたような図書・雑誌・新聞といった比較的検索・入手しやすいものとは異なり、見つけ出しにくい特殊な資料です。それは、通常の出版や流通市場に乗らないためであり、「灰色文献」(Gray Literature)とも呼ばれています。しかし、これらは信用度の高い資料なので、その存在と探し方を知っておくことは重要です。

次節からは、先に例としてあげた資料のうち、国内の資料に関して、初心者でも探しやすいウェブでの情報探索ツールを中心に紹介していきます。ただし、ここで紹介したツールを利用するときは、最近の情報が中心であること、公開データに制限があること、内容が変更される可能性があることといった、ウェブ上の情報を利用する上での一般的な留意点を忘れないでください(2章参照)。

もし紹介したツールで探しきれない場合は、別の専門ツールを使う必要があります。専門ツールは使い方が難しい反面、使い方を覚えていく過程で、その資料に関する知識も習得していけるというメリットがあります。ウェブ上の探索にとどまらず、図書館のスタッフに聞いて、ぜひ専門ツールも使ってみてください。

6.2 博士学位論文を探す

日本の博士学位論文の原本は2部あり、そのうちの1部は学位を取得した大学で、もう1部は国立国会図書館(関西館)で保存します。また論文の内容は、市販の図書や自費出版として刊行されたり、雑誌に掲載されたりして公開されます。最近では、論文の原文を電子化して、ウェブ上で無料公開するというケースもでてきています。しかし、どのような形態の論文を探す場合でも、論題・著者名・学位授与大学名・授与年に関する情報を手元に持っていることが大切です。

6.2.1 博士学位論文を網羅的に検索する(書誌情報を確認する)

手持ちの情報がはっきりしない場合は、できるだけ網羅的なデータベースの検索から始め、書誌情報(2.2参照)をはっきりさせましょう。そのような検索のためには、次のデータベースが利用できます。

- 『学位論文索引データベース』 1957～ (NACSIS-IR で提供) 国立情報学研究所
(<http://www.nii.ac.jp/ir/>) 有料
現在最も網羅的なデータベースです。1957年以降の全国のほとんどの大学の学位論文情報をデータベース化して、提供しています。

- 『NDL-OPAC』 国立国会図書館
(<http://opac.ndl.go.jp/>)
国立国会図書館に保存されている原本の書誌情報のうち、1984年以降受け入れた分を『NDL-OPAC』(3章参照)を使って検索することができます。このデータベースを利用する場合、「学位授与大学」は出版者、「授与年」は出版年として検索することに注意してください。

以上のサイトで探しても、目的の論文に関する情報が得られなかった場合、『日本博士録』などの冊子体の目録で探していくことになります。このツールにより、明治21年(1888)～昭和52年(1977)の間の博士論文を探することができます(詳しくは本館レファレンスデスクへ)。

6.2.2 東北大学の博士学位論文

東北大学の場合は、国立情報学研究所のデータを元に、昭和53年度(1978)以降の博士学位論文のデータベースを作成し、『学術情報ポータル』(1.2.4(8)参照)から検索できるようにしています。詳細検索を使用すれば、学位名称(文学、工学など)・授与年度・授与日などを指定して検索することもできます。

- 『学術情報ポータル』統合検索 東北大学附属図書館
(<http://www2.library.tohoku.ac.jp/>)

6.2.3 内容を知りたい

博士学位論文の内容は、「要旨」という形にまとめられて公表されていますので、それを見ることで概要がわかります。公表は次のように行われています。

- 要旨集の発行
各大学で発行されます。東北大学の場合は、研究科ごとに『博士学位論文内容要旨および審査結果要旨』が刊行され、図書館で所蔵しています。
- 関連分野の雑誌に掲載される
- ウェブサイトに掲載する

要旨集の内容を見たい場合は、オンライン目録を検索して冊子体の要旨集を探します。雑誌掲載の論文を探す場合は、文献データベースで記事検索をして、掲載雑誌を探すということになります。ウェブで公開されている情報の場合は、次項で紹介する「日本の大学の学位論文を探すサイト」を参照したり、サーチエンジン(7.7 参照)を使用して探すことができます。

6.2.4 学位論文ウェブサイトのリンク集

探している論文の著者名・論題・学位授与大学と授与年など詳しい情報がわかっている場合は、まずその大学のウェブサイトへアクセスして、ウェブ上で全文情報の公開をしていないかどうかや、入手できるかどうかなどの情報を探してみましょう。

また、次のような学位論文に関するウェブ上の情報を集めたサイトもありますので目的の論文に関する情報を探してみてください。

- 『日本の大学の学位論文を探すサイト』 名古屋大学大学院国際開発研究科
情報資料室
(<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/service/library/guide/dis.html>)
学位論文を検索できるサイトや論文全文・要旨を公開しているサイトを、国
公立大学や学協会ごとに集めたリンク集です。

6.2.5 入手の方法

学位論文原本については、通常は著作権の規程により、全体のページ数の半分までしか複写できません。それ以上になる場合や全ページの複写を希望する場合は、直接著者の許諾を取った上で、所蔵機関へ申し込むこととなります。申し込みの際は、図書館カウンターへ問い合わせてください。

コラム NACSIS-IR (ナクシス アイアール)

『NACSIS-IR』は、国立情報学研究所で提供している、有料のオンラインデータベースサービスの名称です。主に、国内の学術情報や文献情報に関する各種分野のデータベースを提供しています。6.2 や 6.3 で紹介したほかにも、現在全部で 47 種類のデータベースをサービスしており、『霊長類学文献索引データベース』や『スラブ地域研究文献データベース』といった特定の主題に関するものも多く含まれています。また、このサービスでは、自分の探したい分野に関係するデータベースを、複数同時に検索することもできます。

利用を希望する場合は、図書館カウンターへ相談してください。

<http://www.nii.ac.jp/ir/>

6.3 テクニカル・レポートを探す

「テクニカル・レポート」とは、種々の専門研究機関から刊行された研究報告書のことです。内容的には先進的なものが多く、国の研究機関や大学などから刊行されています。テクニカル・レポートは一点ごとに、「TOI-1185/2001」といったような固有の番号をもっています。雑誌の巻号には見えない、このような番号が参考文献に書いてあったら、それはテクニカル・レポートである可能性があります。

ここでは、国内のテクニカル・レポートの例として、「科学研究費補助金研究成果報告書」を紹介します。

6.3.1 科学研究費補助金研究成果報告書とは

科学研究費補助金研究成果報告書とは、毎年文部科学省と日本学術振興会で交付している、「科学研究費補助金」(科研費)による研究の成果内容をまとめたものです。科研費の研究は通常、複数研究者のグループで行われます。報告書の原本は、研究代表者の所属機関へ2部提出されます。そのうち1部はその機関で保管し、もう1部は文部科学省または日本学術振興会へ送付された後、国立国会図書館で保管されます。また、研究成果は各々の研究者が、雑誌論文や学会発表などによって公開しています。

補助金交付の対象となった研究課題には、それぞれ固有の「課題番号」が付与されています。

例) 平成9年度に採択された課題「環境 NGO と自治体政策の社会学的研究」の研究代表者は長谷川公一で、課題番号は「09610164」。

(1) 研究課題の情報を探す

国立情報学研究所では、科研費に採択された課題のデータベースと、その研究成果報告書のデータベースを作成し提供しています。これらのデータベースは、研究者名や課題中の語、分野等から検索することができます。

- 『科学研究費補助金採択課題データベース』 1996年度～
(NACSIS-IR で提供) 国立情報学研究所
(<http://www.nii.ac.jp/ir/>) 有料
どのような研究がされているのか、その研究課題名を知ることができます。

- 『科学研究費補助金研究成果概要データベース』 (NACSIS-IR で提供)
国立情報学研究所
(<http://www.nii.ac.jp/ir/>) 有料
科研費の研究内容はもとより、どのような報告書や論文が発表されたかなどの研究成果も知ることができます。

(2) 東北大学所蔵の報告書

東北大学の研究者が研究代表者となっている科研費の報告書は、本館2号館に保存しています。そのデータは、学位論文と同じく『学術情報ポータル』(6.2.2 参照)のサイトで検索することができます。研究代表者が東北大学の研究者ではないものについては、図書館で所蔵していれば、図書と同じ扱いで『Online Catalog』により検索できます。

(3) 入手の方法

東北大学で所蔵している報告書は、通常の図書と同じように利用することができます。ほかの機関で所蔵しているものについては、相互利用サービス(4.6 参照)によって利用が可能です。また、『Online Catalog』や『学術情報ポータル』を検索しても所蔵機関が見つからないときは、図書館カウンターに問い合わせてください。

6.3.2 その他のテクニカル・レポート

日本で発行された種々のテクニカル・レポートのみを総合的に探す方法は、現在のところありません。科学技術振興事業団(JST)の所蔵目録では、同事業団のテクニカル・レポート類をも含んだ所蔵資料を検索することができます。検索した文献は有料で取り寄せが可能です。

- 『JST 資料所蔵目録』 科学技術振興事業団
(<http://opac.jst.go.jp/>)

また、発行機関によってはウェブ上でレポート情報を公開していますので、サーチエンジン(7.7 参照)を使用して、探し出すことも可能です。レポート全文を公開している場合もあります。

6.4 会議録を探す

「会議録(Proceedings)」とは、学協会などが開催した会議(Conference, Meeting, Symposium など)の内容を記録したもので、発表内容の概要やその論文などを収録しています。発行の形態がさまざまで、図書として発行されるもの、毎回異なる雑誌の別冊として発行されるもの、市販されずに関係者の間に配布されるものなどがあります。会議録が文献中で紹介される場合は、「Proceedings of 10th international symposium on...」や「第8回図書館学会大会報告」といった形で引用されます。

6.4.1 どのような会議録が刊行されているのか調べる

どの学会でどのような会議録が刊行され、誰の発表が掲載されているのかという情報を検索するためには、次のデータベースが有効です。

- 『学会発表データベース』
- 『予稿集・要旨集』
(J-STAGE で提供) 科学技術振興事業団
(<http://www.jstage.jst.go.jp/ja/>)

『学会発表データベース』には日本国内の学協会主催の会議について、発表された研究のタイトルや発表者名、それが会議録として刊行された場合の収録誌名と発行年、会議の開催地などを採録してあります。

『予稿集・要旨集』は、会議の開催前に公開された発表内容について、発表者名、タイトルなどを収録しているものです。

いずれのデータも発表者名、タイトル、抄録中のキーワードなどにより検索することができます。

個々の発表について調べることはできませんが、刊行された会議録の書誌情報については、次の目録も有効です。ただし、所蔵目録なので国内学協会主催の会議録以外の資料も含まれます。また、必ずしも網羅的ではありません。

- 『JST 資料所蔵目録』 科学技術振興事業団 6.3.2 参照
- 『NDL-OPAC』 国立国会図書館 3.3.4 参照

そのほか、国内で開催された国際会議の会議録を調べる場合には、さまざまなツールがありますので、図書館カウンターにお問い合わせください

6.4.2 入手の方法

普通の資料と同様に、東北大学の所蔵資料であれば通常の利用ができます。そのほかの学術機関で所蔵しているものは、相互利用サービス(4.6参照)によって利用できます。また、会議録は市販されているものも多く、主催学協会や書店を通じて購入することができます。販売情報については、学協会のウェブサイトや出版情報のウェブサイト(3.7参照)で確認できます。

6.4.3 会議の開催情報を調べる

会議録を探す上では、会議開催の日時や場所などの開催情報も手がかりとなります。最近の会議情報を知るには、次のようなウェブサイトがあります。

- 『学会 Net』 スカイソフト社
(<http://www.skysoft.co.jp/>)
国内の会議開催情報を集めたページ。分野や 50 音順のリンクをたどって学協会を探すことも、学協会名などにより検索することもできます。
- 『学協会情報発信サービス』 国立情報学研究所
(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/>)
学協会に関する情報を総合的に提供するウェブサイトです。学協会の開催情報や学協会へのリンク集があります。

コラム J-STAGE (ジェイ ステージ)

J-STAGE は、科学技術振興事業団(JST)で提供している電子ジャーナル出版・公開システムです。国内の科学技術に関係する学協会誌や会議録、報告書などの情報を電子化し、掲載論文の抄録や全文情報を統合的にウェブ上で見られるようにしています。

<http://www.jstage.jst.go.jp/ja/>

6.5 特許資料

「特許」には、特許・実用新案・意匠・商標があり、特許庁ではそれぞれについての公報を冊子体で刊行しています。特許に関する情報は、その公報で得ることができます。さらに、特許庁では「特許電子図書館」というサービスをウェブ上で行い、特許に関する情報の総合的な検索サービスを無料で提供しています。

■ 『特許電子図書館』 特許庁

(<http://www.ipdl.jpo.go.jp/>)

このサービスは、特許に関して詳しく知っている人に対応できるよう、専門的な検索の作りになっています。通常使う場合は、「初心者向け検索」のページを使うのがよいでしょう。キーワードや発明者などから簡単に検索でき、特許の詳細まで見ることができます。

コラム ウェブ上で公開されている全文情報の利用

ウェブ上の公開全文情報は、情報を広く流通させるためにインターネット上で閲覧できるようにしたものです。これには他の著作物と同様に著作権があり、法律によって守られています(2章コラム参照)。この公開は、あくまで利用者が公正に使用するという前提にたって行われている事を忘れないでください。「公正な使用」とは、個人の研究や学習のために使用する、ほかの人に再配布しない、大量なダウンロードを行わないなどのこととなります。そのウェブサイトに掲載されている注意事項をよく読んで、正しく利用しましょう。

6.6 政府関係資料

世界各国では、行政や司法に関係する公的な資料が行政府や議会等から刊行されています。これらの資料は、公的機関が刊行に関わることで資料としての信頼度が高く、さまざまな研究の基礎情報として活用されます。こういった刊行物は、官報に代表されるような政府や官公庁の公報類、白書類、世論調査や種々の調査報告書類、議会の議事録、法令資料、統計資料、テーマ別研究成果報告書など、非常に資料の種類も分野も多岐にわたり、刊行形態も様々です。

政府関係の資料を探す手段には、冊子の刊行物目録や国立図書館の目録を検索するなどさまざまな方法があります。また国によっても異なるなど、複雑なものとなっています。しかし最近の電子化推進で、各国の政府刊行物もインターネットによって検索ができたり、全文を入手したりすることができるようになってきました。日本でも公式刊行物の出版目録だけでなく、ウェブサイトによっては、刊行物としては手に入らない情報や、関連する法律・法規も調べられるようになっています。次から、ウェブで公開されている、日本の政府関係資料情報サイトを紹介します。

6.6.1 官報・白書など全般的に調べる

まず、官報・白書・統計資料といった主要な刊行物を調べたり、省庁関係の情報を全般的に調べたい時は、次のサイトが便利です。

- 『政府刊行物』
(<http://www.gov-book.or.jp/>)
政府刊行物全般についての情報が得られるサイトです。1996年6月3日以降の官報の目次や、刊行物関連書籍の検索ができます。財務省印刷局で提供している官報本文サイトへのリンクもあります。
- 『電子政府の総合窓口』
(<http://www.e-gov.go.jp/>)
政府関係ウェブ情報の総合窓口としてのページです。各省庁サイトへのリンクがあり、官公庁ページ内容の全文検索もできます。

■ 『財務省印刷局』

(<http://www.pb-mof.go.jp/index.html>) 一部有料

官報・白書を刊行している財務省印刷局のサイトです。一週間分の官報の本文を見ることができます。また記事の検索もできますが有料です。白書やそのほかの刊行物についての出版情報を探すこともできます。

6.6.2 議会資料(会議録など)を調べる

議会資料には、会議録・速記録・法案などがあります。その中で、議会の経過を知ることのできる会議録は、最も基本となる資料です。

日本の衆議院参議院の本会議録の冊子体は、戦前のものから本館で所蔵しているので見ることができます。また、戦後のものや最近のものは、次のウェブサイトでも検索して本文を見ることができます。

■ 『国会会議録検索システム』 国立国会図書館

(<http://kokkai.ndl.go.jp/>)

1947年5月20日の第1回国会以降の本会議と、全ての委員会の会議録とその関係資料を検索し、本文を見ることができます。国会の回次や発言者名、所属会派などを指定して検索できます。

■ 『衆議院会議録議事情報』 衆議院

(http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_kaigiroku.htm)

第145回国会(平成11年1月19日～)以降の衆議院の本会議や各種委員会の会議録議事部分を見ることができます。本会議・委員会毎に分類されているので、探したい委員会や分野がはっきりしている場合に便利です。キーワード検索機能はありません。

■ 『参議院会議録議事情報』 参議院

(<http://www.sangiin.go.jp/japanese/frame/joho2.htm>)

会議開催日より30日間、会議録本会議や各種委員会の議事録を見ることができます。本会議・委員会毎に分類されています。最近のもので、探したい委員会や分野がはっきりしている場合に便利です。キーワード検索機能はありません。なお、30日を過ぎたデータについては『国会会議録システム』で検索できます。

また会議録以外の、議案や予算・決算関係などの最近の議会の動きに関する資料も、参議院および衆議院のホームページで公開されています。

- 『衆議院』 衆議院
(<http://www.shugiin.go.jp/>)
- 『参議院』 参議院
(<http://www.sangiin.go.jp/>)

6.6.3 法令・判例を調べる

法令を調べるには、次のウェブサイトが便利です。しかし、各省庁のサイトでも省令等の法令を検索したり全文をみたりできるので、省庁が特定できる場合は直接そのサイトにアクセスするのもよいでしょう。判例については、最高裁のウェブサイトの一部検索できます。

- 『法令データ提供システム』 総務省
(<http://law.e-gov.go.jp/>)
憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則の内容を検索でき、全文を見ることが出来ます。

6.7 国際機関資料

国際機関とは、国際連合(United Nations)に代表されるような、国々が協力・連合して活動を行う国際的な団体です。このような国の枠を越えた機関は、政治経済活動、平和維持、人権問題など多様な問題に関わり、世界情勢に大きな影響力を及ぼしているため、その公表資料はさまざまな研究分野に使われています。国際機関においては、どのような活動をしているのか一般に知らせる広報活動が盛んで、早くから公式資料の電子化を行い、ウェブで公開する環境を整えてきました。現在では、公式資料のかなりの部分がウェブサイトから入手できるようになっています。

東北大学附属図書館は、東北地方で唯一の国際連合および欧州連合(EU)の寄託図書館となっており、それぞれの総会資料・官報・市販刊行物などの寄託を受けています。それに加えて、経済協力開発機構(OECD)および世界保健機関(WHO)の刊行物も収集しています。国際連合、EU、OECD 資料は本館2号館、WHO 資料は医学分館 WHO 室で所蔵しています。これらの資料の大部分は『Online Catalog』で検索することができますので、冊子体も手にとって利用してみてください。

また、それぞれの機関の刊行物や資料には、「A/2002/12」などといった固有の刊行物番号が付与されています。資料を特定する際の鍵となりますので、検索や利用の際は控えておきましょう。

6.7.1 国際連合 (United Nations) と関係機関の資料

(1) 資料の検索

国際連合の刊行物を全般的に検索する場合は、「UNBIS」という国連本部図書館の所蔵目録を使います。この目録では、国連刊行物と国連関係の出版物を検索できます。CD-ROM 版とオンライン版があり、CD-ROM 版は本館レファレンスデスクで利用することができます。オンライン版には、次の URL でアクセスすることができます。

- 『UNBISnet』 United Nations Dag Hammarskjold Library
(<http://unbisnet.un.org/>)

(2) 全文情報へのアクセス

全文情報にアクセスする場合は、UNBIS を検索して、発行機関・資料タイトル・国際連合の刊行物番号・発行年などを特定し、次いで各機関のウェブサイトへアクセスして、各資料の全文情報へのリンクをたどってください。

各関連機関には、『Official Web Site Locator for the United Nations System of Organizations』の関連機関のアルファベットリストからアクセスすると便利です。

- 『Official Web Site Locator for the United Nations System of Organizations』 United Nations
(<http://www.unsystem.org/>)
国際連合とその関係機関を一覧できるリンク集です。

もし調べる資料が、どんな分野に、あるいはどの委員会に関係するのかわかっている場合は、直接『UN Document Center』にアクセスするとよいでしょう。

- 『UN Document Center』 United Nations
(<http://www.un.org/documents/>)
公式記録の全文情報へリンクしています。

(3) 公式サイト

国際連合の公式ウェブサイトは、次の通りです。このウェブサイトからは、資料情報に限らず、国際連合が発信するさまざまな情報を見ることができます。日本の代表サイトは広報センターになっており、基本的な情報や日本に関連する事柄を日本語で読むことができます。

- 『United Nations Home Page』
(<http://www.un.org/>)
- 『国際連合広報センター』
(<http://www.unic.or.jp/>)

6.7.2 欧州連合 (European Union) の資料

(1) 資料の検索と全文情報へのアクセス

資料を網羅的に検索したい場合は、『ECLAS』もしくは『EUR-LEX』を検索してください。また有料ですが、『CELEX』というウェブで検索できるサイトがあります。『CELEX』は各 EU 資料センターで検索できるので、本館で検索することができます。本館レファレンスデスクへ問い合わせてください。これらのデータベースで検索した資料の多くは、ウェブ上で全文を無料で入手することができます。

- 『EUR-LEX』 European Union
(<http://europa.eu.int/eur-lex/en/index.html>)
EU 官報や議会資料を含む、EU 法に関する資料を統合的に検索できます。全文情報へもリンクしています。
- 『ECLAS』 European Union
(<http://europa.eu.int/eclas/>)
EU 図書館の所蔵目録です。EU 刊行物だけではなくヨーロッパに関わる資料を広く収集し、その書誌情報を検索できるようにしています。また、インターネット上の情報も収集しており、検索結果からリンクしています。

EU 公式資料の全文情報へは、『EU Official Documents』のページからもわかりやすくアクセスできるようになっています。

- 『EU Official Documents』 European Union
(http://europa.eu.int/abc/off/index_en.htm)
EU 公式資料へのアクセスの入口。EU 法・欧州議会・年報などの項目別にリンクがあり、それぞれの資料の検索・閲覧ページへつながるようになっています。

(2) 公式サイト

国際連合と同様、EU も本部と日本に公式のウェブサイトを持っています。

- 『europa』
(<http://europa.eu.int/>)

- 『駐日欧州委員会代表部』
(<http://jpn.cec.eu.int/>)

6.7.3 その他の国際機関

(1) 経済協力開発機構 (Organization for Economic Cooperation and Development) の資料

東北大学では、『SourceOECD』というデータベースを導入し、OECD (経済協力開発機構) の図書と定期刊行物の本文をオンラインで見ることができます。

- 『SourceOECD』 OECD
(<http://www.sourceoecd.org/content/html/index.htm>) 学内限定
OECD の刊行物 (単行本・雑誌) を検索し、本文を見ることができます。

また、OECD で公開している資料については、国際連合や EU のように検索サイトはありませんが、OECD 公式サイトに、主題別に分類されている公開文書のウェブページがあります。OECD 東京センターのホームページからアクセスできます。

- 『Organization for Economic Cooperation and Development』
(<http://www.oecd.org/>)
OECD の公式サイト。「Documentation」が公開文書のページです。

- 『OECD 東京センター』
(<http://www.oecdtokyo.org/>)
日本の代表ウェブサイト。「公式文書」のリンクから、「Documentation」のサイトへアクセスできます。

(2) 世界保健機関 (World Health Organization) の資料

WHO の刊行物を網羅的に検索する場合は、WHO 図書館のオンライン目録を使います。全文情報のあるものはリンクがあり、利用できるようになっています。

- 『WHOLIS』 WHO
(<http://unicorn.who.ch/uhtbin/webcat/>)
1948年以降のWHO刊行物と、1985年以降のWHOの雑誌掲載記事や、1986年以降のテクニカルドキュメントなどの書誌情報を検索できます。

WHO の活動に関する決議や報告などの公式資料については、次のウェブサイトですべてを検索し、全文情報を見ることができます。

- 『WHO Policy System』 WHO
(<http://www.who.int/ism/mis/WHO-policy/index.en.html>)

なお、WHO の公式および日本の代表ウェブサイトは次の通りです。

- 『World Health Organization』
(<http://www.who.int/>)
- 『WHO 神戸センター (世界保健機関健康開発総合研究センター)』
(<http://www.who.or.jp/indexj.html>)

コラム 国際連合の寄託図書館とEU資料センター

国際連合やEUは広報活動の一環として、協賛金を払って登録した学術機関に刊行物を寄託し、情報提供の便宜を図っています。このような寄託図書館や資料センターは全世界に設置され、日本には国連寄託図書館が14館、EU資料センターが20館あります。寄託にも2種類あり、全ての資料が寄託される全寄託と、部分的に寄託される部分寄託があります。東北大学の場合は部分寄託で、総会や官報といった基本資料はそろっていますが、専門的な委員会資料などが部分的となっています。

また、公式資料の学術的な利用だけでなく、一般向けのリーフレットやパンフレットを配布していたり、就職情報が掲載されるニュースがあったりなど、気軽に国際活動の一端を知ることができるのも、寄託図書館の大きな魅力です。

本館2号館の1階で手にとったリーフレットが、あなたの世界を広げるかも知れません。